

平戸市議会だより

とかいせん



大島地区で行われた成人式には32名が出席した。中でも今年ではじめて離島留学生が3名参加してくれた。その中の一人、アメリカの大学に通う仁田スコット君（一列目中央）は、今回わざわざ大島の成人式に参列してくれた。成人になった思いや、将来の夢について語ってくれるなど、和気あいあいとした式典を今後も残していきたい。

第15号

平成21年2月1日発行
12月定例会報告

12月補正予算決まる!

contents

- 12月定例会で審議された案件と結果 2
- 12月補正予算 どんな補正があるの? 3
- 12月可決された主な議案 3
- 委員会活動報告!**
- 総務常任委員会 4
- 産業建設常任委員会 5
- 文教厚生常任委員会 6
- 決算特別委員会 7
- 行財政改革特別委員会中間報告 8
- 西九州自動車道整備促進特別委員会中間報告 8
- 平成20年度 政務調査活動報告! 9

市政を問う! 11名の議員が一般質問に登壇

- 竹山 俊郎議員、山内 政夫議員 10
- 八木原友子議員、松瀬 清議員 11
- 小川 隆友議員、鮎川 學議員 12
- 浦 莊藏議員、福田 洋議員 13
- 山本 芳久議員、近藤 芳人議員 14
- 田島 輝美議員 15
- 「議会放映」導入から1年が経過して 15
- トピックス!** 16
- シリーズ ふるさと宝さがし
- 議会中継はこちらから!
- ひびき

シリーズ ふるさと宝さがし 大島編

〔取材：田島輝美委員〕



▲アコウ

大島地区には、市指定の天然記念物(植物)「アコウ」が島内数カ所あるが、そのうち、板の浦のものが一番大きい。根元に近いところの幹周りが4、5メートルあり、海岸の絶壁上に生えている多くの根が互いに癒着して、高さ3メートル、幅12メートルにも広がっている。「アコウ」の分布の北限として、また「アコウ」の生態を示すものとしても注目される。

もう一つの記念物は現在大島支所の前庭に移植されている「恵籠(えのごもり)」



▲恵籠ソテツ

ソテツは旧役場の新築に当たって、板の浦恵籠にあったものを小山貫太郎氏が寄贈したものである。捕鯨家の井元氏が、寛文年間(一六六一)に琉球方面に貿易船を出して取り寄せ、藩主に献上したソテツの一連のものといわれている。交易のあかしのひとつとしても意義がある。

この他にも「スキヤクジヤク(熱帯性のシダ)」「天降神社のエノキ」「真教寺のクス」といった天然記念物(植物)が大島にはある。

議会放映アクセス手順

平戸市役所ホームページ <http://www.city.hirado.nagasaki.jp/city/>



山々の 息吹は春の朝

「大寒」も過ぎ、庭先の梅の花もほころびはじめ、初春の香りが漂う季節となりました。人の世では金融危機・経済不況の強い風が吹き荒れ、私たちの生活をおびやかしています。一方、自然界に目を向けると、強く冷たい北風に耐えた「水仙」が美しく白い花をたくさん咲かせています。白い水仙の花言葉は「自己愛」だそうです。市民の皆さんにおかれましても「自己愛」をもたれ、健康に十分注意していただき、今年も活躍されますことを祈念いたします。

私たちもまた、市民・行政・議会が力を合わせ、野に咲く水仙のように不況の嵐に立ち向かわなければなりません。と思います。

(山田能新委員)

▲根獅子海岸の水仙

どんな補正があるの？

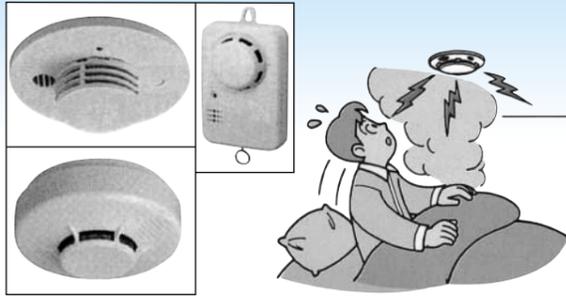


商店街まち歩き商品化モデル 支援事業 250万円



宿泊施設が無料で運行しているナイトバスツアーと商店街のまち歩きを組み合わせたモデルコースの商品化を検討するため、ガイドブックの作成及び宣伝物、ナイトバスの運行経費に対して支援を行うもの。

高齢者日常生活用具給付事業 105万5千円



住宅用火災警報器について、低所得者の寝たきり高齢者、ひとり暮らし高齢者等に対し給付される（消防法によるもの。既存の住宅については、平成21年5月31日までに設置が義務付けられている。）。
悪質な業者もいますので、購入の際はご注意ください。

12月可決された主な議案

● 議案第115号 「平戸市水道事業給水条例の一部改正について」

旧市町村単位で異なる水道料金について、平成21年4月1日から統一を予定しているため、条例の一部改正と併せ、平戸市簡易水道事業給水条例を廃止するもの。



▲住民説明会の様子

● 議案第116号 「平戸市病院事業の設置等に関する条例の全部改正について」

現在の地方公営企業法の一部適用から、全部適用に経営形態を変更することに伴う設置条例の全部改正と、関係する条例の整備、給与等に関すること。



● 議案第131号 「物品購入契約の締結について」

高規格救急自動車を購入のため。 契約金額 2,394万円
平成20年度内に、消防田平出張所に配置予定。従来に比べ、室内が広く、搬送用担架には暖装置が採用されている。心電図モニター、人工呼吸器、除細動器など高度救急資機材を搭載し、救命率アップが期待される。



平成20年12月平戸市議会定例会会期日程

月日	曜日	種別	内容	備考
12月1日	月	本会議	議案説明	
2日	火	休会	(議案研究)	
3日	水	本会議	一般質問	
4日	木	本会議	一般質問	
5日	金	本会議	一般質問、議案質疑	
8日	月	委員会	付託案件審査(総務)	総務・・・P4、産建・・・P5 文教・・・P6に掲載
9日	火	委員会	付託案件審査(産建)	
10日	水	委員会	付託案件審査(文教)	
11日	木	休会	(議事整理日)	
12日	金	休会	(議事整理日)	
15日	月	本会議	議案審議、閉会	

※総務・・・総務常任委員会 産建・・・産業建設常任委員会 文教・・・文教厚生常任委員会
※土日は省略

平成20年12月定例会が12月1日から15日までの15日間の日程で開かれました。

議案75号から86号までの決算議案12件については、7ページの決算特別委員会報告でお知らせします。

その他については、平成20年度一般会計補正予算案など報告1件、議案30件が上程され、いずれも原案のとおり認めました。

12月定例会で審議された案件と結果

報告番号	件名	結果
15	専決処分の報告について	報告済
議案番号	件名	結果
75	平成19年度平戸市一般会計決算認定について	不認定
76～83	平成19年度平戸市給与管理、国民健康保険、老人保健、介護保険、簡易水道事業、農業集落排水事業、宅地開発事業、あづち大島いさりびの里事業特別会計決算認定について	認定
84～86	平成19年度平戸市水道、病院、交通船事業会計決算認定について	〃
102	平戸市特別会計条例の一部改正について	原案可決
103	平戸市浄化センター条例の一部改正について	〃
104	平戸市税条例の一部改正について	〃
105	平戸市都市計画税条例の一部改正について	〃
106	平戸市伝統的建造物群保存地区における平戸市税条例の特例を定める条例の制定について	〃
107	平戸市国民健康保険条例の一部改正について	〃
108	株式会社日本政策金融公庫法の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	〃
109～111	平戸市道路占用料条例、準用河川占用料等、法定外公共物管理条例の一部改正について	〃
112	平戸市手数料条例の一部改正について	〃
113	平戸市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	〃
114	平戸市水道事業の設置等に関する条例の一部改正について	〃
115	平戸市水道事業給水条例の一部改正について	〃
116	平戸市病院事業の設置等に関する条例の全部改正について	〃
117	平戸市病院事業に地方公営企業法の全部を適用することに伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	〃
118	平戸市病院事業管理者の給与及び旅費に関する条例の制定について	〃
119	平戸市市営交通船事業の設置等に関する条例の一部改正について	〃
120	平成20年度平戸市一般会計補正予算(第4号)	〃
121～123	平成20年度平戸市給与管理(第1号)、国民健康保険(第2号)、介護保険特別会計補正予算(第2号)	〃
124～126	平成20年度平戸市水道(第1号)、病院(第1号)、交通船事業会計補正予算(第1号)	〃
127・128	指定管理者の指定について(生月町元触地域交流センター)、(生月町御崎コミュニティセンター)	〃
129・130	道路の路線廃止、認定について	〃
131	物品購入契約の締結について	〃

総務常任委員会

委員会開催日 12月8日
(文責・松山定夫委員長)

今回、本委員会に付託を受けた案件は議案7件で、審査の結果、いずれも原案可決しました。
ここでは特に審査の中で出された主な意見、要望などをお知らせします。
(なお、【】の課名は所管課のこと)

経費の節減と人件費の抑制に積極的に対処を！

生月町風力発電所にかか
る電気事業特別会計の新
設及び簡易水道事業特別
会計の廃止に伴う条例の
一部改正案を可決！

生月町風力発電所にかか
る特別会計の新設については、
これまで一般会計に予算計上
し事業を執行していたが、本
事業は電気事業者への電力供
給事業であり、事業の性格上、
一般会計で執行するにふさわ
しいものではないこと、さら
には国・県からも特別会計を

設置するよう指導があつてい
ることから、今回特別会計を
新設するものである。
なお、これまで島の館に供
給していた電力については従
前どおりの取り扱いをするこ
とである。

【財政課】

平成20年度一般会計補正予
算関係では、職員の会計間異
動等に伴う人件費の増減補正
がなされているが、人件費の
削減については定員適正化計
画に則り、年々減少傾向にあ
ることは一定評価されるが、
行政改革という命題を抱えて
取り組むからにはなお一層の
推進を図らなければ市民の理
解は到底得られないものと思
考されるので、今後とも経費
の節減と併せ、人件費の抑制
等に積極的に対処していただ

行政視察報告

10月21日から24日までの4
日間、「協働のまちづくり及
び指定管理者制度並びにふる
さと納税制度について」次の
とおり研修を行った。

◎三重県亀山市

亀山市市民協働センターを
設置し、市民の活動の場とし
て提供するなど、環境づくり
に努めており、その効果は出
ているとのことであった。ま

くよう要望した。

【総務課】

入湯税の課税免除の規定に特認事項を追加！

今回の改正は、入湯税を取
り巻く状況の変化に対応する
ため、課税免除の規定に特認
事項を追加し、詳細は規則で
制定しようとするものであり
従来の課税免除との均衡を図
る見地からも妥当な措置と認
めた。

【税務課】

産業建設常任委員会

委員会開催日 12月9日
(文責・山田能新委員長)

今回、本委員会に付託を受
けた案件は議案13件で、審査
の結果、いずれも原案可決し
ました。
ここでは特に審査の中で出
された主な意見、要望などお
知らせします。
(なお、【】の課名は所管
課のこと)

住民に十分な説明を！

旧市町村単位で異なる水道
料金について、平成21年4月
1日から統一を予定しており、
平均改定率は平戸地区で約6
%減、生月地区で約2%減、
大島地区で約1%減となる一
方、田平地区では約24%増が
見込まれる。
また、口径別料金体系にす
ることにより、使用水量によ
っては著しく増額となる階層
区分もあるという。水道局に
おいては、激変緩和のための

生産調整の達成のために！

平戸市における平成20年産
の水稲作付面積が、国の調査
により大幅な作付超過である
ことがわかった。生産調整未
達成は、他の農林行政にも大
きく影響が出ることに懸念さ
れるので、早期栽培作付前ま
では台帳整備を図り、適正
な配分を農家に示し、生産調
整が達成できるよう強く要請
した。

【農林課】

行政視察報告

10月27日から30日までの4
日間、「バイオマス構想につ
いて及び安全でおいしい水につ
いて並びに雨水利用について」
次のとおり研修を行った。

◎千葉県白井市

燃油の高騰があり、何らかの
有効資源開発が本市の中でも
できないものかと白井市のバイ
オマス構想について調査した。
白井市は梨の産地で、バイオマ
ス資源(木くず等)が大量に出
るため、それを原料にガス化発
電施設で発電を行うようになった。
また、生ゴミ等の飼料化や堆肥
化、乾式メタン発電に至る経緯
についても説明をいただいた。
白井市のバイオマス構想の視
察を通して、本市においても市
内のバイオマス資源を有効に活
用すべきことを痛切に感じ、企
業誘致についても一つの選択肢
にならないかと感じた。

◎東京都水道局

平成16年6月から「安全で
おいしい水プロジェクト」をスタ
ートし、国の水質基準より高い
レベルで「おいしさに関する水質

た、平成19年6月に市民を主
体に25人の委員で構成する「ま
ちづくりの基本を定める条例
を考える会」を発足し、行政
が担う責任と役割、また市民
が担う責任と役割を明確化し
ていく会議も実施されるなど、
市民一人ひとりのまちづくり
に対しての思いが強く感じと
られ、参考とすべき点が多々
あった。

◎三重県熊野市

市内各地域に地域まちづく
り協議会を設置し、その構成
員の中に市職員(アドバ
イザー)を配置して円滑
なる事業の推進に努めて
いるが、地域によっては
組織の疲弊化、リーダー
不足等の問題も惹起し、
市職員の負担も重くなっ
ているが、住民からはよ
き指導者として頼られる
存在となっている。こう
した市職員の活用は今後
本市でも検討に値するも
のと思考する。



▲松阪市で説明を受ける委員

指定管理者制度は、民間等
の能力を活用しながら公の施



▲東京都水道局で説明を受ける委員

目標」を定め、水源から蛇口
まで総合的な施策を行っている
とのことだった。また、オゾンと
生物活性炭処理による高
度浄水施設など、世界で
もトップクラスの施設につ
いて説明を受けることができ、
多くのことを学ばせていた
だった。

◎東京都墨田区

昨年の本市渇水の際は、
市民の皆さんに大変迷惑を
かけたところである。そこで



▲墨田区で説明を受ける委員

文教厚生常任委員会

委員会開催日 12月10日
(文責・山本芳久委員長)

今回、本委員会に付託を受けた案件は議案12件で、審査の結果、いずれも原案可決しました。

市立病院の経営形態変更！

平戸市病院事業の経営形態は、現在、地方公営企業法の一部適用であるが、平成21年4月1日から全部適用に移行することになる。

全部適用のメリットとして、①経営責任の明確化、②機動性・迅速性の発揮、③自立性の拡大、④職員の経営意識の向上などがあげられ、逆にデメリットとして、①事業管理者の資質によっては、偏った経営に陥る懸念がある、②管理部門の拡充による人件費増

などがあげられる。

また、今年度中に『公立病院改革プラン』を策定し、このプランの実施によって経営の健全化を図っていききたい。改革プラン対象期間が2年間を経過した時点で評価を行い、実施による数値目標の達成が困難な場合は新たな経営形態への変更も検討しなければならぬということであった。

本委員会としては、両病院が地域の中核的な公的医療機関としての役割を担いながら、『公立病院改革プラン』の確実な実施により経営健全化に努力され、「全部適用」への移行が確実な成果をあげることを期待するものである。

【市民病院・生月病院】

火災警報器給付の予算増額！

消防法により全戸に火災警報器の設置が義務付けられた

ことに伴い低所得者の寝たきり高齢者、ひとり暮らし高齢者等に対し火災警報器を給付するため予算が増額された。この制度が該当者に十分周知徹底されていないことが懸念されるところにも悪徳業者対策も必要であると思慮される。

特に、申請により給付する制度であるため、当該者については消防、民生関係者との連携を密にし、その周知徹底を図り、遺漏がないよう対処していただくことを要請した。

【保険福祉課】

行政視察報告

◎新潟県小千谷市・佐渡市

10月27日から30日までの4日間、「小中学校の統廃合について」新潟県小千谷市・佐渡市で、「公立病院の現状と問題点及び今後の課題について」佐渡市での研修を行った。児童・生徒の減少により、小千谷市は、平成14年に「小千谷市小学校区再編構想」を、佐渡市は平成18年に「佐渡市保育園・小学校・中学校統合

計画」をそれぞれ策定し、校舎の老朽化解消や複式学級の解消など教育環境の整備を図るため、小中学校の統合を行っている。

実績としては、
小千谷市小学校15↓12
佐渡市小学校36↓33
佐渡市中学校本校16↓15
となつている。

両市とも統合のための委員会を設置しているが、その委員選定の大きな違いは、小千谷市は議会文教委員会と教育関係者で組織された合議体であることに對し、佐渡市は産業関係者や青年層など広く市民から選出し、パブリックコメントの様相を呈しているところである。また、統合を進める上で最も大事なことは子ども達に十分な教育効果があることであるが、地域にとつても重要な課題であり、地域住民の理解と



▲佐渡市で説明を受ける委員

決算特別委員会

委員会開催日

9月18日、19日、22日、
29日、10月1日、11月20日

(文責・塚本雅英委員長)

「平成19年度平戸市一般会計決算認定について」、9月中旬からの審査で一たん認定との結論を出していたが、理事者から平成19年度平戸市一般会計決算において不適切な支出が発覚したとの報告が11月18日にあった。

そのことを受け、本特別委員会としてどう対処すべきか協議し、11月20日に再度審査を行った。

便宜上、審査の概要を先に報告する。

財政健全化を最重要課題とし、平成19年度を「財政再建元年」と位置づけ、財政健全化計画に基づいた予算編成を行い、歳出総額抑制を図るため「枠配分方式」の試行導入がなされた。

平成19年度一般会計決算概要及び財政状況等について報告するが、決算状況は歳入総額234億9千304万3

千円、歳出総額233億2千407万6千円で、歳入歳出差引残額1億6千833万7千円となり、1億3千509万2千円の実質収支となつている。歳入歳出とも前年度に比べ約7%の増となつているが、この大きな要因は、合併特例債を活用した新しいまちづくり基金の創設15億8千470万円である。

また、予算ベースで不足する財源を財政調整基金から7億9千万円の取り崩しを計上していたが、決算ベースでは2千100万円の取り崩しとなつている。

財政運営の状況を見ると、経常収支比率は98・6%で対前年度比0・6%減、起債制限比率は12・1%で1・0%減と若干改善されており、財政健全化計画の財政指標目標数値に照らしても、その範囲内となつている。

また、今年度から新たに「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、公営企業や公社まで拡大された財政健全化判断指標が報告され、実質公債費比率は16・8%と対前年度比0・4%改善されているとともに将来負担比率も127・0%と早期健全化基準の範囲内であり、実質赤字も発生していない状況となつている。

このような各種指数が示すように、人件費削減や行政内部経費の節減に努め、財政健全化に努力されていると評価するものである。

しかしながら、歳入に占める自主財源の割合は19・5%と低く、依存財源は80・5%で、財政力指数も0・269と前年度より0・01ポイント上昇しているが、類似団体の0・45に比べるとまだまだ低く、財政構造は極めて弱い水準にあると言える。

今後とも国・県の動向を踏まえ、「財政健全化計画」等を着実に遂行し、将来を見据えた健全な財政運営の確立を切望するものである。

以上が審査の概要であるが、

冒頭に述べたとおり再審査を行った結果を報告する。

今回、不適切な支出となつた漏水対策費の小規模かんがい恒久対策事業については、理事者からの説明を要約すると事業が完成していないにもかかわらず補助金の支出をしていたということであった。

委員からは、
① 業務に対する認識が甘く、このままだと再発の可能性もある。徹底した指導が必要である。
② 申請者に対しても、履行期限等遵守の指導徹底を図ることが必要である。

③ 不適切な補助金受給者に對する新規補助金申請の制約など再発防止制度の創設が必要である。
などの意見が出された。

このことは、市民の税金を使うという認識が薄く、あまりにも事務の軽率な執行であると言わざるを得ず、到底市民の理解を得られるものではない。

よつて、本特別委員会としては容認しがたく、「議案第75号 平成19年度平戸市一般会計決算の認定について」は、

不認定とすることに決した。

一方、「平成19年度平戸市各特別会計および各事業会計決算認定について」はいずれも認定した。

理事者に対しては、委員会の指摘を今後の市政運営に十分生かすよう要望した。

※決算不認定とは
行政執行部の政治的、道義的責任を問うもの。法的な拘束力はない。



▲審査を行う委員

行財政改革特別委員会(中間報告)

(文責・近藤芳人委員長)

本委員会は、平成19年11月の議会構成替え以降6回(19年12月3日、20年1月24日、3月24日、5月21日、8月5日、11月10日)の委員会を開催した。

初回の会議で新体制での取り組み方針や今後の委員会の進め方について協議し、前体制から継続している「行政改革実施計画」の進捗状況の把握、「財政健全化計画」、「定員適正化計画」の取り組み状況の把握をしていくことを基本とし、行財政改革の断行をバックアップすることを申し合わせた。

平成19年度の行革の実績として、行政組織の縮小化や職員数の削減、適正な歳入確保と徹底した歳出削減などを目標として、効果額11億9千506万7千円(計画比1億6千296万4千円増。達成度115・8%)という実績が上がっている。職員退職不補充や職員給与・議員報酬のカットなど、人件費の削減や予算における枠配分方式の試行など、行政内部経費の削

減が奏功したものと評価する。

「行政改革実施計画」は、平成18年度から平成21年度までの4カ年計画であり、このうち19年度までの前半2年間で、計画案件数91件のうち取組件数はすでに69件(達成度75・8%)に達している。金額では計画額15億1千166万2千円のうち11億9千506万7千円(達成度79・1%)となり進捗は良好と思われる。理事者の努力が伝わってくる結果と言えよう。

ただし、財政危機のなか、削減目標数値を定めそれを達成することは確かに「必要条件」であろうが、その一方で住民へのサービス向上があつて初めて「十分な成果」となる。

すなわち、この改革によって、市民も職員もただ我慢をし、不利益や不便を甘受するばかりでは真の成功とは言えず、積極的な意味合いでの行財政改革、すなわち、今まで以上に安く早く質の高い行政サービスを実現させるような指

西九州自動車道整備促進特別委員会(中間報告)

(文責・住江高夫委員長)

昨年、8月4日、平成20年度伊万里・平戸・松浦3市議会の合同協議会総会が松浦市で開催され、平成20年度の活動計画等を協議し、国及び国の出先機関、佐賀、長崎県等に対し、合同で要望を行うことを決定した。

次に、8月25日、佐賀、長崎県知事、両県議会議長、佐賀・長崎国道事務所に対し要望を行い、「伊万里道路」「伊万里松浦道路」の整備促進と、「松浦市・佐々町間の事業化」について積極的な対応をお願いした。

次に、10月16日、九州地方整備局に対する要望活動を行い、その中で、「伊万里道路」、「伊万里松浦道路」の用地買収も順調に進んでおり、用地買収がまとまり次第工事に着手したい意向が示された。

その後、昨年12月14日に「伊万里道路」、「伊万里松浦道路」の工事着工式が行われるなど、大きな進展が見られ、今後「松浦市・佐々町間の早期事業化」

が加速度化されることを期待するものである。

次に、11月26日、27日の2日間、3県議員懇話会メンバーである佐賀、長崎両県選出国会議員及び地元選出国会議員並びに国土交通省、財務省に対する要望活動を行い、道路特定財源の一般財源化に伴い、道路財源の確保を強くお願いするとともに「松浦市・佐々町間の事業化」について早急な対応をお願いした。



▲3市議会合同で要望を行った様子

平成20年度 政務調査活動報告

政務調査費とは、市政に関する調査研究に資するため必要な経費(1人当たり年額12万円)の一部として会派に対し所属議員数に応じて交付されるものです。

ここでは、平成20年11月までに活動された分について概要を報告します。なお、詳細な報告については議会事務局に備えてあります。

研修名	研修者	演題等	開催地
議員研修会	全議員対象	「議会基本条例を考える」そのあり方と活用の仕方について 講師：安本 美栄子 氏 (三重県伊賀市元議会議員)	平戸市

会派名	研修者氏名	研修・調査内容等	研修地・開催地
広和会	平石博徳 川瀨喜代美 山内清夫 福田政洋	合併後の状況について	愛媛県四国中央市
		自治基本条例について	高知県土佐市
		いいものブランド化支援事業について	
		企業立地条件について	
新平戸21	鮎川學 高田謀	協働のまちづくり、まちづくり自治基本条例について	埼玉県草加市
		NPO、企業、市民団体との協働事業について	千葉県我孫子市
		新たな燃油高騰対策について	水産庁資源管理部沿岸沖合部
志士乃会	小川隆友 山定夫	大規模路地野菜栽培、繁殖和牛、肉用牛複合型経営について	宮崎県都城市
		阪神地区の青果物の輸入状況と国産青果物の需要と市場価格の動向について	兵庫県神戸市、大阪府大阪市
新志会	吉福弘実	大規模路地野菜栽培、繁殖和牛、肉用牛複合型経営について	宮崎県都城市
		阪神地区の青果物の輸入状況と国産青果物の需要と市場価格の動向について	兵庫県神戸市、大阪府大阪市
	住江高夫人 近藤芳人	クエ(アラ)循環式陸上養殖について	三重県尾鷲市
		農地荒廃地における棚田復活事業(千枚田)について	三重県熊野市紀和町
新風会	辻山賢治 山本芳久 山田能新	クエ(アラ)循環式陸上養殖について	三重県尾鷲市
		農地荒廃地における棚田復活事業(千枚田)について	三重県熊野市紀和町
		菜の花エコプロジェクトについて	滋賀県東近江市妹町
ヒューマン21	塚本雅英 吉住威三 田島輝美	協働のまちづくり、まちづくり自治基本条例について	埼玉県草加市
		NPO、企業、市民団体との協働事業について	千葉県我孫子市
		新たな燃油高騰対策について	水産庁資源管理部沿岸沖合部
宝生会	竹山俊郎 山内清二 浦荘藏	大規模路地野菜栽培、繁殖和牛、肉用牛複合型経営について	宮崎県都城市
		阪神地区の青果物の輸入状況と国産青果物の需要と市場価格の動向について	兵庫県神戸市、大阪府大阪市

地場産業の振興について
市立病院および診療所のあり方について



竹山 俊郎議員

問 地場産業は地域間競争を勝ち抜くため大変重要である。生産、流通コスト高による競争力の問題、後継者難などによって存続に対する危機感が高まっている。地場産業は地域

に根ざしたもののだけに、その崩壊は産業の空洞化にとどまらず、雇用の悪化や地域社会の崩壊につながると思われる。地場産業は地域全体の活性化戦略の大きな柱であり、需要開拓、人材確保、育成などの課題に行政、民間挙げての取り組みが望まれるが、市長の考え方について伺う。

答 【市長】地場産業の振興を図るためには、農林と水産業の振興に加え、観光商工業との連携が必要であることから、各分野の振興策の連携強化、流通、販路拡大等に関する支援、特産品開発など地域資源を活用した振興策および諸施策の方針など調査研究するよう指示している。

問 平成20年度内に公立病院改革案を策定することになっていくが、進捗状況と経営指標に係る数値的目標は20年度内に設定できるのか尋ねる。

答 【市民病院事務長】療養病床を一般病床に削減することで、受け皿が必要になる。これは病院だけの問題ではなく、福祉計画との関係もある。財政計画も含め3月までには策定したいと考えている。



各種補助金等の見直しは
市民協働について



山内 政夫議員

問 見直作業は、財政健全化の観点からは削減目標100%達成が理想であるが、やり方を間違えると市民の意欲や地域の活力を削ぐ等の影響がある。見直しの視点・方針、見直対象補助金等の概要、作業概要

や審査基準、また作業経緯と進捗状況は。
答 【市長】「見直方針」は、行革大綱に基づき、社会情勢変化に伴い補助要請等も変化するので、補助金等が固定化長期化しないよう点検・見直しする。また、行革実施計画に基づき、財政健全化のため総額抑制を目標として削減を図る。「見直視点」は、交付団体や地域間の格差是正、団体運営のチエツク等、行革の視点から現制度を見直すこと。もう一点は、各地イベントや市民活力を生かした

事業に取り組んでいる団体や事業については、市民協働の推進目的から、「協働事業と認定した事業については特定財源化し、行革期間中でも支援する」とした。「審査方法」は、公益性・必要性・妥当性・有効性の判断基準により「拡大、継続、縮小、廃止」の判定と共に、少子化対策等の政策的判断による審査適用除外といった、単なる一律削減でない審査方法などの新たな取り組みをした。

問 協働について、行政視察研修等で研究してきたが、個人の理解では、全国自治体のほとんどが試行錯誤の中で懸命に取り組んでいるのが実情。

答 【市長】市民の協働に対する意識はまだ低い。市政に関心が持てる情報提供や、市民意見を政策決定にどう反映させていくかが課題。「先導的役割」については、職員も市民・まちづくりの当事者であることを再認識することにより、市民とのパートナーシップが築けると考える。

平戸市協働によるまちづくりの状況と
今後の取り組みについて



八木原友子議員

問 今年度より始まった協働のまちづくりについて成果およびその取り組み状況についてお尋ねしたい。また、21年度の方針・方策はどのように進めようとしているのか。

答 【市長】地方分権が進展する中で多様化した市民ニーズに対応するため、これまでの行政主導のまちづくりから市民主体のまちづくりを進めていくことが求められている。本市においても少子高齢化や都市圏への人口流出、核家族化などの進展により、地域社会を取り巻く環境も年々変化をしている。このような中、地域の課題を解決するには行政主導のまちづく

りでは困難であるため、市民が地域づくりに積極的に参画する協働のまちづくりに取り組んでいる。本年度は「平戸市協働のまちづくり指針」を示し、協働のまちづくりの6原則を定め、対等、自立、相互理解、共有、公開、評価という原則を広く市民に周知することから始めている。また、市内13カ所での「やらんば会議」の開催、「パートナーシップ会議」、市税1%相当を地域配分として事業を行う「地域コミュニティ活動推進事業補助金」を始めとする市民活

問 市民に「やる気」「その気」「元気」を出させていくにはどうしたらよいか。
答 【企画課長】何よりも相互理解、お互いの立場を理解しあうことが大切ではないかと考える。

問 財政課長 財源手当をどうしていくかというのが財政課としての命題であると考えている。
答 【市長】協働のまちづくりは、本来の自治原則だと考える。市民も議員も行政も一緒になってやっていくことが大切であると理解している。



福祉行政について
学校教育について



松瀬 清議員

問 平戸市においては、平成19年度に策定された平戸地域福祉計画の取り組みが行われているが、現在の地域福祉の状況と今後重点的に推進する内容について尋ねる。

答 【市長】「平戸市地域福祉計画」は、今後の平戸市の社会福祉行政全般を推進するための基本指針である。市民地域、行政がそれぞれ協働して取り組むべき内容を取り入れ、地域の住民、各種団体、事業者と行政が役割を分担して取り組み推進したい。
問 十力年の地域福祉計画が策定され、地域福祉活動計画についてはどうなっているか。
答 【福祉事務所長】4つの基本目標を掲げて、目標

達成のための具体的な取り組み、住民の役割、社会福祉協議会の役割、行政の役割を盛り込んだ地域福祉活動計画を現在協議を重ね策定中で、本年3月に完成する。
問 現在の福祉サービスで、訪問介護事業、通所介護事業、訪問入浴介護事業、居宅介護支援事業の4つの事業サービスについて、離島、特に介護事業所のない度島のサービスについてはどうなっているか。
答 【市長】離島の方は介護を受けられない問題があ

った。事業者に対する船の渡航料の問題については、21年度予算で考えていきたい。度島の診療所についてもかなり古くなっていることから、担当課に指示し、今後振興計画に組み入れ、取り組んでいきたい。
問 訪問入浴介護事業について利用者が減少し、運営が厳しいと聞いているがどうなっているか。
答 【保険福祉課長】非常に難しい問題と認識している。利用者減少の要因はデイサービス

の充実によることである。
問 自動体外式除細動器(AED)設置および今後の計画について尋ねる。
答 【教委庶務課長】本市では小学校19校のうち大島小1校、中学校では9校のうち度島中、野子中2校にとどまっている。今後、計画的に設置を進めたい。

企業誘致と産業振興について



小川 隆友議員

2千500億円、10万人の雇用を創出する「ふるさと雇用再生特別交付金制度」が10月23日に報じられた。サブプライムローン問題に端を発した経済危機は深刻な影響を与え

ている。大変厳しいときであるが、本市の将来を拓く人材の育成と職場の確保は大変重要である。19年度に、田平の上亀・古梶地区に工業団地造成の基本計画を策定した。「財団法人長崎県産炭地域振興財団」は、産炭地域活性化基金助成交付事業を実施している。45億円の基金は22年度末で国へ返納される。田平地区にこの基金を注入して企業誘致の用地を造成し、産業振

興に努めるべきである。【市長】ふるさと雇用再生特別交付金制度は、2千500億円を原資に都道府県に基金を作り、地域雇用を支援するもので、仮にこの制度が創設されれば、一人でも多くの雇用ができるよう全力で取り組む。総合計画に「活力ある産業の振興と雇用の創出」を掲げており、積極的に産業活性化を講じる。企業誘致は、田平の上亀・古梶地区に工業団地造成の基本計画を策定したが、造成費等の問題があり検討させている。

【市長】平成24年に佐世保で全国和牛能力共進会が開催される。肉用牛は平成13年のBSE発病の危機を関係者の必死の努力で食肉の安全を確立させ、消費者の理解と支持を受けてきた。しかし、燃油高騰に伴う飼料価格や生産資材の値上がり、食肉価格の低迷で、生産原価の確保も厳しい。長崎全共の取り組みと和牛振興について質問する。また、水稲の過剰作付が報告されているが、実情と対応について説明を求める。

【市長】第10回長崎全共平戸市対策推進協議会を20年2月に立ち上げ、和牛オリンピック対策奨励事業を実施している。県北地域の協議会とも諮り、銘柄牛の確立に努めることとで肉用牛振興と増頭対策にしたい。水稲の生産調整については、過剰作付が指摘されており、水田農業推進協議会を中心に対応していく。



協働のまちづくりについて



鮎川 學議員

協働によるまちづくりの現状と今後の対応は。【市長】協働とは自分たちのまちをどのようにしたいのか自ら考え、自らの力で実行することを基本に市民と行政が互いを理解しながらそれぞれ

の役割を担い、ともに地域を支え合う活動のことである。今後の対応は「協働によるまちづくり指針」を示し、その中で対等、自立、相互理解、共有、公開、評価の6つの原則を柱として定めており、これを市民へ周知を図る。また、市内13カ所に設置した「やらんば会議」を開催し、市民の身近な課題の解決を図っていく。【市長】協働のまちづくりを有効性のあるものにするため

には、まず、根幹となる自治基本条例の制定が不可欠と思うがどうか。【市長】この条例制定の先進的事例では、市民・行政・議会の権利、権限や責務、まちづくりのあり方・進め方など市政運営の基本原則を定めたものが多いが、本市では先駆けて本年度「協働によるまちづくりの推進に関する条例」を定めている。今後は市民意識の向上を図り、「自治基本条例」については、先進事例を参考に調査・研究をしていきたい。

【市長】協働のまちづくりを実現するためには、職員のかかり方が重要である。ある先進事例の「協働を実りあるものにするための7つの原則」という職員向けの指針を紹介する。①共通の目標を明確にする②NPOや団体の特性を理解する③市民参加や団体への委託を協働のモデルとしないこと④お金を出したら口も出せ⑤協働の評価は第三者から受けること⑥職員一人ひとりが市役所の代表であるという自覚を持つこと⑦市民感覚を持った市役所になる、

の以上である。また職員研修を1〜3年かけて行い、特に3年目には市内に出てインタビュー研修をし、その結果を施策に反映させていた。また各地で拠点づくりが行われているが、支所の空きスペースを利用して設置してはどうか。【市長】職員間の問題も指針でうたっている。また、拠点施設の設置も必要だと思つ。支所においてもセンターを設置する方法を考えるべきでは。それが協働のまちづくりの推進につながる。

景気低迷における経済対策は 新型インフルエンザ対策は



浦 莊藏議員

恒常的な人口減少や経済疲弊の中で市民生活は一段と厳しい。長期投資事業の倒し実施の考えはないか。【市長】景気対策として、財政課と企画課に早急に前倒しでき

ないか指示している。3月議会には提案したい。【市長】学校耐震化工事は安全確保上、21年度で予算化して工事を急ぐべきである。【教委庶務課長】補強工事については前倒しして可能な限り進めていきたい。【市長】景気が低迷している中で中小企業の事業資金や個人商店の売上減に伴う運転資金、生活資金、子供の修学

資金など市民生活は大変厳しい状況にある。金融機関等へ融資協力依頼をし、市民相談、支援窓口を設置すべきだ。【森田副市長】親和・十人銀行へ商工会議所、商工会等と同伴し、貸し渋り等ないよう協力依頼した。【総務課長】市民相談の体制を作りた。【市長】農林水産物、加工品、製造品を都市近郊に販路を広げ、都会のお金を本市に持ち込み、市民の所得向上を図るべきである。

【森田副市長】農協、漁協、商工会、商工会議所等と運営委員会を立ち上げ、なるべく早く具体化する。【市長】円高、原油安の中で、飼料、肥料その他生産資材は高止まりの状況である。生産者の声を県・国へ届け、業界へ指導すべきではないか。【市長】全国市長会を通じて国に対して要望した。国土調査は市民、行政にとつて有利な事業である。松浦市は1億やっている。本市は3億ぐらいたつて雇用対策を

早く進めるべきだ。【市長】職員のやりくりもある。議員の気持ちもわかるが、今の体制でやりたい。子供たちの学習の場である紙漉の里への道路整備が遅れているので早急な整備を求めておく。次に、新型インフルエンザの発症、蔓延防止対策は東南アジアからの観光客が多い本市として十分か。【保健センター事務長】市民に対し、新型インフルエンザに関する正しい知識の普及、情報を提供する。

景観行政について



福田 洋議員

世界遺産登録へ向けた本市の現状と県の動向および平泉登録延期の影響について。【市長】生月や平戸西海岸を文化的景観と位置づけ、文化的景観推進委員に調査結果のまとめ・報告書作成を依

頼し、同意集約後、21年7月に文化庁へ申し出る予定である。【市長】コソへの推薦書提出は22年2月予定だが、「平泉」の影響により遅れることも考えられる。【文化遺産課長】平泉は学術的にも、保存管理上も細かい指摘がなされた。県は今年度、コンセプトと構成資産を決め、県下5市2町では調査・計画を同時に進めており、最終的には登録へ向け十分対応できる方向性を持つておきたい。【市長】景観をいかに捉え、職員

業に活かしていくか。また、都市計画税の使途について。【観光課長】景観あるいは風景は、貴重な観光資源として地域の個性を醸し出すものだと考える。【総務課長】条例制定に向け、各地区での説明会に積極的な参加を職員に求めている。なお足りない場合は研修等で深めることも必要だと思つ。【建設課長】今年度、自然石を使って景観に配慮した工事をやってみようと、設計中の路線や災害復旧工事で進めているし、

来年度からも同様に行いたい。【財政課長】都市計画税の使途について、現在は主に亀岡上町の線の街路事業、都市公園の管理費および街路や公園整備の起債償還に充当している。【市長】街なみ環境整備事業の現状と計画は。

【都市計画課長】崎方町から町屋の改修・電線の地中化を進め、他の4町地区も本年度から進め、進捗率は事業費ベースで28%である。大島神浦地区は、来年度予算で事業計画をし、トイレを含む小公園の設置、道路の美装等を考えている。【市長】地域の方々が生き生きと豊かな生活を送れるまちづくりのための景観行政を行う。近年、全国的に歴史的街並みが失われており、歴史まちづくり法等の活用を図りつつ進めたい。



▲平戸を代表する景観「寺院と教会」

中小・零細企業に対する支援策について
社会体育全般について



山本 芳久議員

問 金融不安が拡大する中、地方経済においても、その影響は今後急速に広がる恐れがあると予測されている。国の重要施策とはいえ、本市においても中小・零細企業に対して何

らかの施策を示す必要がある。「平戸市中小企業振興資金」の更なる拡充、充実が図れないか
答 【市長】この制度資金は信用保証協会に対する保証料を市が全額負担することで、最も有利な条件で融資が可能になるものであるが、制度の充実よりも周知を徹底して、有効活用を図ることを優先したい。

【観光商工課長】融資限度額のアップ、業種の拡大、融資期間

の延長を含め検討したい。
問 地元消費につながる「地域振興券(プレミアム付商品券)」の導入についての考えは。
答 【観光商工課長】仮に1割のプレミアム(割増金)を1千万円とした場合、商品券の発行額は1億1千万円で、商品券は地元消費につながると思いが、全体として売上アップにつながるのには難しいと思う。それでも実施に当たって商工団体、商店街等が主体となって事業を推進していくということ

では、
問 学校の規模によって必須でないが、小中学生の健全な読書環境と習慣化のため規模によらず配属すべし。
答 【学校教育課長】今後の異動に際し、全小中学校に司書教諭資格者を配置できるよう配慮したい。

あれば、支援するのは当然である。関係団体においても研究を行い、事業の提案をしてほしい。平成26年度に開催される長崎国体を控え、県・市ともさまざまな施策を講じられているが、その中心的役割を担うであろう小・中学生を社会体育で指導している指導者に対して、身分保証を含めた支援体制が考えられないか。
答 【生涯学習課長】行政による指導者への身分保証には限界があり、他市でもこの制度は適用されていない。

体育協会加盟団体への今後の支援について。その中で、市民体育大会の開催日程集中化についても検討いただきたい。また、「田平公園」の芝生化について。
答 【生涯学習課長】行革等による補助金の見直しが行われ、厳しい財政状況ではあるが、今後体育協会の運営のあり方も含め、予算の確保に向けて努力したい。芝生化については県の所管施設でもあり、県からは各種状況をそろえ要望を出してほしいと回答を得ている。

読書とは本来受け身でなく、それによって次の行動が生まれるもの、または目的達成するためのインプットとなるものである。市民が何らか発信できる事業を仕組むべし。
答 【生涯学習課長】御指摘のように検討したい。

図書館の利用登録者がとも少ない。まずは登録者を増やし、メルマガなどで告知しやすい状態にしよう。本に興味がある人の懐に深い情報を与える戦略が必要。
答 【生涯学習課長】検討課題とさせていただきます。

図書機能の充実を目指して



近藤 芳人議員

問 本市では図書館建設基本計画が作成され、平成25年度の開館を目指している。しかし財政危機や世界的な金融不安もあり不急論がある。同時に図書利用が非常に少ない(一人当たり年間に1・3冊の貸出実績)現状から不要論もある。今

後数年で読書習慣化を高めることが急務である。
答 【市長】今年度図書啓発人材の育成に取り組んだ。また、既存の2図書館と4公民館図書室をネットワーク化し、自由に検索・貸出できる図書館サービス網を来年度稼働に向け準備中である。

【生涯学習課長】まず公民館図書に限定しているが、将来は市全体の図書の共有を計りたい。また、公共図書館が指導的に振舞う秋田方式を見習いたい。

島の館、和蘭商館、昆虫自然園などの蔵書照会・貸出も包含すべし。
答 【生涯学習課長】それら施設にある書物について把握できていない。今後はそうあるべきだろう。

【学校教育課長】今後の異動に際し、全小中学校に司書教諭資格者を配置できるよう配慮したい。

図書館を頻りに利用する人とそうでない人の差が顕著。後者への対処はどうする。
答 【生涯学習課長】新図書館ではミニコンサート等もでき、本を読むだけでなくつづげる場所を目指す。

【学校教育課長】今後の異動に際し、全小中学校に司書教諭資格者を配置できるよう配慮したい。

図書館の利用登録者がとも少ない。まずは登録者を増やし、メルマガなどで告知しやすい状態にしよう。本に興味がある人の懐に深い情報を与える戦略が必要。
答 【生涯学習課長】検討課題とさせていただきます。

米の生産調整及び集落営農の推進について
平成21年度予算編成に向けて



田島 輝美議員

問 米の過剰な作付が指摘される中、生産調整の実態と今後について伺う。
答 【農林課長】平成20年度の水稲作付面積の報告と実態とに格差があることが確認

された。要因として水田面積が正確でない、営農計画書に申告漏れがあるなどが挙げられる。今後については、特に格差がある平戸地区を重点に、農家からの聞き取り調査を実施する考えである。水田農業推進協議会を中心に公平で適切な生産調整に取り組む所存である。
問 平成21年度の生産調整達成もかなり厳しいと思われ。未達成となれば国、県か

らの補助金等に影響が出ると心配される。転作田の作付および各農家の協力をどのような施策で取り付けるのか。
答 【農林課長】転作田に麦大豆の作付を国は奨励しているが平戸には適さない。今後何を作付していくのか非常に難しい問題である。また、生産調整の加入者をどのように募っていくのか、農協と連携をとりながら達成に向けて努力する。

【生涯学習課長】それら施設にある書物について把握できていない。今後はそうあるべきだろう。

【学校教育課長】今後の異動に際し、全小中学校に司書教諭資格者を配置できるよう配慮したい。

「議会放映」導入から
1年が経過して

「議会放映」は平成19年9月定例会から試験導入し、同年12月定例会から本格稼働を始めた。

「生中継」と「録画中継」の両方が見られるなど、議会に対する関心を持っていただきつつかけ作りはできたのではないかと思います。しかしながら、まだまだ周

知が足りない部分もありますので、機会あるごとにアクセス(接続)方法をお知らせしたいと思いついて、今回は最終ページ(16ページ)に掲載しました。

家庭のパソコンや主な公共施設(支所・出張所・公民館・病院等)・ケーブルテレビ(大島地区)から、あるいは議場の傍聴席からいろいろな方法によ



▲本会議の様子

って市政に興味を持っていただけるよう、議会としても取り組んでまいります。

議会放映視聴件数

